

家庭科の男女共修をすすめる会

# 会報

'87 春

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11  
婦選会館内

〒151

振替 東京九一―一九一八九一

発行 一九八七年三月一五日

## 一九八七年度総会のお知らせ

年末には教育課程審議会の本答申が出て、いよいよ新しい教育課程が決まります。その大事な年の総会です！

### 1 議事

①一九八六年度総括

②一九八七年度運動方針

③一九八六年度決算 ④一九八七年度予算

⑤一九八七年度世話人 ⑥その他

### 2 情報交換と討論

①家庭科教育とコンピュータ

これまでもおしらせしたように、家庭科にコンピュータをとり入れようという動きがあります。家庭科教員を対象としたコンピュータについて講習も始まっています。講習を受けた経験をはじめ、各地の状況について報告を聞き、コンピュータ導入にどんな

意味があるのか、私たちはどう対応したらいいのか考えましょう。

②新しい家庭科の内容

新しい教育課程における家庭科の内容は間もなく決まります。教課審に提案した「会」としての内容案（3〜4ページ）をもとに、あるべき共修家庭科の内容について話し合います。

とき 四月四日（土）

午後一時半〜四時半

ところ 婦選会館

（電話〇三・三七〇・〇二三八）

### もくじ

総会のお知らせ	(1)
会費納入のお願い	(1)
新教育課程へ向けての提案	(2)
教課審への要望書	(2)
中学で全員が必ず学習する内容案	(3)
高校で全員が必ず学習する内容案	(4)
討議経過	(4)
Weの公開ゼミナール	(6)
家教連夏季研究集会	(6)
教課審審議状況	(7)
しっかりして下さい臨教審	(8)
世話人会報告	(9)
連絡会報告	(10)
家庭科分科会のレポートは共学一色	(12)
参議院文教委員会	(12)
総理府調査問題その後	(12)

### ★ 会費納入のお願い ★

新年度の会費は正式には総会で決定しますが、世話人会では会費改定の提案はしませんので、新年度会費三五〇〇円を納入して下さいますようお願いいたします。'86年度以前の会費未納の方は大至急どうぞ。

## 新教育課程へ向けての 提案

教課審では、教科別の審議がすすめられています。新しい家庭科の内容が望ましいものになるよう、「会」でも「中間まとめ」に基づいた内容案をつくって提案することにした。これまでに考えて来た内容案をもとにして、1月7日、31日、2月1日、21日の4回、世話人が集まって長時間にわたって検討しました。現場での経験の豊かな会員、山形からわざわざ上京した佐藤慶子世話人の参加もあって熱気のある討論が行われました。こうして決った新しい内容案に、次のような新しい要望書をそえ、三月四日に文部省に持参しました。

### 要望書

昨年十月の「教育課程の基準に関する基本的方向について（中間まとめ）」の公表に引き続き、精力的に審議をお進めのことと存じます。

私たち「家庭科の男女共修をすすめる会」は、これまでもたびたび要望を重ねてまいりました。昨年十二月には「中間まとめ」につ

いて検討した上で

- 1 中学校技術・家庭科の配当時間は、毎学年、週当たり3時間とすること
- 2 新設の「家庭生活」の内容編成にあたっては、男女・夫婦・親子の民主的關係の確立を目指す「家族・家庭」の学習を中心にする

- 3 高校家庭科の選択必修科目から「生活技術」をはずすこと
- 4 中学・高校家庭科の内容構想にあたっては「女子差別撤廃条約」の精神を十分尊重し、あくまでも子ども・青年の教育を受ける権利の保障を最優先し現場教師の意見を尊重すること

の四点を要望いたしました。

いよいよ本年十二月には最終答申という時期を迎え、私たちも私たちが願う「男女が共に学ぶ新しい家庭科」の内容について、研究・討議を深めました。会員には、家庭科教師も多くそれぞれの実践を持ち寄り、検討を重ねて来ました。

その要点は

- 1 中学校技術・家庭科に新設される「家庭生活」の内容を構想する。その他の領域は、食物・被服・住居とし、内容編成

の基本的観点をあげる。

- 2 高等学校では、どの科目を選択した場合にも、男女全員が必ず学習する内容を構想する。

というものです。別紙は、私たちの研究・討議の結果をまとめたものです。

家庭科は、今回の教育課程改訂の重点の一つであること、女子差別撤廃条約批准のために「家庭科教育に関する検討会議」が設置され、教育課程審議会は、この会議から委ねられて発足していることなどを再確認していただき、私たちの意見をぜひ家庭科の教育内容に反映させていただきたいと願います。

教育界の外からも、さまざまな要望が寄せられていることは存じますが、家庭科が男女ともに学ぶ新しい教科に生まれ変わるその歴史的時点において、教育の主体性を堅持し、子どもたち自身の人間形成を促す教育課程を審議してくださるよう、要望いたします。

\*\*\*\*\*

次に、今回教課審に提案した内容案を掲載します。四月四日の総会では、この案をもとにして、新しい家庭科の内容はどうあるべきか話し合います。出席できない方は、どうぞ郵便でご意見をおしらせ下さい。

## 中学校技術・家庭科で 男女全員が必ず学習する内容案

はじめに

- ①ここでは「技術」の内容についてはふれない。

- ②男女全員が学習する領域は「家庭生活」「食物」「被服」「住居」とする。

- ③新設の「家庭生活」については内容を構想し、他の3領域については内容編成の基本的な観点を記す。

### 〈家庭生活〉

内容

- (1)私と家族の関係を知り、ヒトが人間に成長・発達するために、家族、環境がどうかかわるかを理解する。
- ①今の私は、家族とどうかかわり、どんな家庭生活をしているか考える。
- ②親と子の関係を考える。
- ③子どもの成長・発達と環境の影響との関係を理解する。
- (2)家族・家庭の現状を理解し、その背景について考える。

- ①いろいろな家族・家庭があることを理解する。

- ②高齢者、病弱者、障害者問題と家族について、地域とのかかわりの中で考える。

- (3)男女の性について理解し、家族関係の中の男女関係の現状と課題について考える。

- ①男女の愛について考え、性のしくみについて理解する。

- ②性別役割分担の現状と問題点を知る。
- ③男女の相互理解と協力について考える。

- (4)家族の生活時間と背景がわかり、主体的な管理ができるようになる。

- ①家族それぞれの生活時間の現状と問題点を知る。

- ②労働時間、家事労働、余暇、睡眠の時間などについて考える。
- ③生活時間の計画ができる。

- (5)家庭生活を、家計の面から理解し、家計を左右する社会的要因を知る。

- ①家庭の収入と支出の現状を知る。
- ②消費者問題を考える。

### 〈食物〉

内容

- ①食生活の実態がわかる。
- ②加工食品や外食について考える。

- ③健康と食事の関係がわかる。

- ④食文化について学ぶ。

- ⑤身近な食品の生産と流通について考える。

- ⑥調理の基本がわかり、日常食がつくれる。

留意点

・従来のように、結果として料理のつくり方を体験させるだけに終わらないこと。

・調理教材や実習回数を指定しないこと。

### 〈被服〉

内容

- ①生活、労働（行動）に合わせた服装ができる。

- ②健康と衣服（着方、衣材料、構造）の関係を理解する。

- ③自分の衣生活の設計、管理、購入、手入れができる。

- ④既製品を選択する力、流行のしくみなどがわかる。

- ⑤①～④の内容をより理解するために被服製作の体験をする。

留意点

・被服製作は、結果として従来のような物づくりにだけ終わらないこと。

・被服製作については学校選択を認め、教材を指定しないこと。

## △住居▽

### 内容

- ①住居の役割と住生活の現状がわかる。
  - ②国や自治体の住宅政策を理解する。
  - ③家族構成、人間関係、くらし方と住居の関係がわかる。
  - ④健康で安全に生活できる居住環境の条件を知る。
  - ⑤人間らしく快適な住まい方の工夫と日常的な管理ができる。
- ・理想的な住居の中での家具の配置や快適な住まい方の学習に終らないこと。

### 高校家庭科で男女全員が必ず学習する内容案

1. 家族・家庭
  - (1)家族形態の移り変わり
  - (2)家庭生活と法律
  - (3)家庭生活と職業
  - (4)家事労働の意義と問題点(家事労働の分担の問題を含む)
  - (5)家族・家庭の現状と問題点
2. 家庭生活と衣食住
  - (1)衣食住の文化と歴史

### (2)衣食住の現状と問題点

### (3)衣食住に関する社会問題と施策

### (4)今後の生活課題(実践も含む)

### 3. 家庭生活と経済

#### (1)理論生計費

#### (2)家計の現状と問題点

#### (3)家計と国の経済

#### (4)生活保障(生活保護、年金問題など)

#### (5)消費者問題

### 4. 生命の育成

#### (1)愛と性をめぐる社会的な諸問題(性の商品化、売買春)

#### (2)母性、父性の社会的保障(母性保護、ILO 156号条約、出産・育児・教育における両親の役割等)

#### (3)妊娠、出産の科学

#### (4)子どもの心身の発達

#### (5)子どもと社会(子どもの発達保障と保育問題)

### 5. 家庭生活と福祉

#### (1)児童福祉

#### (2)高齢者の問題

#### (3)病弱者の問題

#### (4)障害者の問題

#### (5)地域福祉

## △注▽

1. この内容は、二単位相当のものとして構想した。

2. これは、学習の順序をしめすものではない。

3. 基本的な知識・技能は小・中学校で学習を終えたものとする。

4. 実験、実習は各項目の内容に関連して行うこととし、独立した項目としてはあげない。

### 討議経過

#### 四領域(中学)の内容作成について

持田 ナミ

世話人会では「三年間でこれだけは学ばせたい」内容作りをした。現場の先生の参加も得て、三日間、延べ20時間話し合った。

基本的観点として①中学生という発達段階や現状をふまえる。②小中高の関連を考慮する。③学習に必要な時間数には考慮しない。

内容作りの過程と論議されたことについて

●家庭生活Ⅱ新設された領域なので、特に時

間をかけて話し何回も修正した。

男女平等教育実現の役割を果す領域と位置づけ、小(家族・住い)高(家庭一般)の内容との関連を念頭に置いて考えた。

保育領域は中学校には置かず、この領域に人間発達の観点で含めることにした。

「生活時間」を大項目にあげるかどうかが論議されたが、中学生という発達段階は、家族と離反しようとする現状もあるので、家族(自分も含む)の生活時間をとりあげること、「家事参加をしていない」「家族との生活が少ない」などの現実をわからせるためには、生活時間をとりあげることが大きな意味を持つという考え方もあり、項目としてたてることと一致した。

「家計」を大項目に、ということでも論議された。その中には、家計だけ抜き出して学習するのは、抽象的になりやすく、中学生では理解しにくいのではないか、という発言に対し、食物費や被服費など、生徒の身近な題材で学習したらどうか、方法は別に考えるとしても経済ぬきにした家庭生活はあり得ないから、ということと入れれた。

「家庭生活」はより客観的に考えられるとして一年生ではなく二・三年で履修させたい。

●食生活Ⅱ始めに子どもの食生活の現状につ

いて話しあい、それをもとにして内容を考えてた。

教科書の学習内容は、栄養・献立・実習になっているが、それだけでは、現実の食生活(自分も含めた家庭)を掴み、よりよい生活にかえてゆく力にはならない。また現行の学習内容のように、調理教材や実習回数を指定されては困る。料理の作り方だけに終っては困る。などの発言があり、話し合いに基づいて目標を考え、それに関連して内容を設けた。

●衣生活Ⅱ前回に衣生活の現状について話し合ったことをもとにして作った原案の提示があり、その検討からはじめた。

内容項目の①④については、ほぼ表現上の修正だけで終ったが、⑤の製作体験については賛否両論があり、時間をかけて話合った。被服製作を目標とする必要はない(どうせこれから家庭では作らない。作っても使わない。作るよりもっと大事なことを教えた方がいい)意見。製作体験は必要(現教科書教材は問題点が多く反対だが、製作を通して、衣材料・着るものの構造・作り方・労働の価値・衣文化・その他・体験によって得るもの大きい。体験によらなければ得られないこともある。体験によって知識をより確かなものにできる)意見などの論議を経て⑤を入れた。

●住生活Ⅱ住生活についても「たたきだい」が用意され、それをもとに話し合いを始めた。

内容項目の中に「間取図や設計記号が読める」という項目があったが、それは①に含めて学習方法で考慮することにした。

かかげた目標から考えると建築材料・修理や管理についても、学習させたい、材料や修理は技術科の方でやってももらえないか、などの発言もあったが結局幅広くなりすぎるので日常の管理にとどめざるを得ないだろうということと⑤の表現になった。

現行教科書の住領域の問題点の指摘もありそのことの一部は留意点としてつけ加えた。

#### 高校家庭科内容案について

八島 紀子

二月一日と二月二十一日の二日間にわたって共学必修の内容を検討しました。「会」の第一次試案、「家庭科なぜ必修?どんな必修?」のパンフを基に、「家族・家庭経営」の領域は、佐藤慶子さんの案と照らし合わせながら、話し合いを進めました。

教課審の「中間まとめ」で、家庭一般、生活一般、生活技術の三つの科目が提案されま

したが、家庭科の中から「生活技術」をはずすこと。もし、入った場合でも、どの科目にも最低限これだけは入れてほしい、学習させたい内容を二単位相当分を検討しました。

基本的な考え方として、各領域とも、歴史的観点、現状と問題点、今後の課題を軸にして内容を構想しました。

「家族・家庭」の領域においては、家父長制の背景、家族制度を含めて歴史を学ぶ。

「家庭生活と法律」においては、憲法二十四条、二十五条、民法（親族、婚姻等）等、家庭生活に関する法律について学習する。次の「家庭生活と職業」においては、人間にとって労働とはどんな意義があるのかを考えたり、家庭生活と職業とのかかわりの深さについて学ぶ。

「家事労働の意義と問題点」においては、家事労働の分担の問題も含めて学習する。次の「家族・家庭の現状と問題点」においては、佐藤氏提案の生活時間の問題を含めて、考えさせる。

2. 「家庭生活と衣・食・住」では、日本の生活文化から学習する。

「衣」領域では、衣の起源、歴史、機能、原材料を学ぶことによって、衣生活と現在の自分を結びつけて考えさせる。

## 教課審審議状況

教育課程審議会は、初等教育、中学校教育、高等学校教育の三つに分かれ、審議を続けているが、高等学校教育分科審議会では、昨年12月4日に文部省側が提示した第一次検討試案に基づき、科目構成の改善方針を1月27日の会合でまとめた。

「家庭」については、中間まとめのとおり「家庭一般」のほか「生活技術」「生活一般」（各四単位）を置く。「家庭一般」では消費結婚、親としての役割についての内容を充実高齢化社会に対応して家庭看護や家庭生活と福祉についての内容を新たに加え、「生活技術」は家庭生活に関する基礎的知識と家庭生活に必要な電気・機械（家庭の電子機器等）、情報処理、園芸などに関する内容で構成し、「生活一般」は前半二単位で家庭生活に関する基礎的な知識・技術を共通に習得させ、後半二単位で生徒の興味・関心等に応じ、家庭生活に関する内容から幾つかの領域を選択して履修させ、家庭生活に関する知識・技術をさらに深めて習得させるとの考え方で、後半二単位について「中間まとめ」は「学校の実

「食」領域では、食文化、食生活の現状と問題点、それに関わる社会問題（食糧問題、食に関する施策）について理解させる。

「住」領域については、国の住生活の現状をつかませ、自然環境、社会・経済関係から問題点を考えさせる。そして、住宅に関連する法律や、住宅政策について理解させる。

この項目では、生徒に、一人で自立して生活できる力、営む力をつけさせることが大切なので、各領域とも、「今後の生活課題」として、実践する力を重要視しました。

「家庭生活と経済」では、理論生計費についてから学習に入り、最低生活費を理解させる。そこから家計の現状や問題点、生活保障（生活保護や年金問題）まで、発展させるように内容を設定しました。消費者問題は、項目をたて、クレジットローン、カード等について情報化社会による問題等を考えることにしました。

4. 「生命の育成」については、パンフとほぼ同じですが、児童福祉を5.「家庭生活と福祉」へ移し、そこで、様々な福祉について学習することにしました。

「注」にあるように、学習順序は、特に示してありません。それと、実験・実習についても、各項目で内容に関連させて効果的に行

態からみて、やむを得ないときは、当分の間「生活一般」との関係が深いと考えられる、例えば、技術や情報などに関する科目または「体育」の履修をもって替えることができるようにする」と記しており、分科審議会としても引き続き検討を続けることにしている。

今後、各教科等別委員会（小・中・高一貫の）における審議を経て、五月ごろ分科審議会を開き、履修の行方を含めて科目構成を決める。

また、同分科審議会は「職業教育に関する各教科・科目の改善について」の検討試案をまとめた。そのうち、「家庭」の教育内容では、「社会や家庭生活の変化に対応し消費生活、老人福祉、情報処理などに関する内容の充実」があげられている。

中学校教育分科審議会では、授業時数の弾力的運用や選択履修の幅の拡大についての考え方をまとめ、具体的教育活動として四つの類型例を想定した。

技術・家庭の教科の構成、授業時数はすでに中間まとめの付属資料で明示しているが、同分科審議会は、それに基づき、「共通に履修させる内容のほか、教科の特性に応じ、生徒の興味や関心に応じた多様な内容を用意し、教科内選択として履修させることもできるよ

っていくことにしたため、独立して項目はあげていません。以上が、検討したことです。

## 多数お越し下さい！ Weの公開ゼミナール

テーマ コンピューターが

人間らしさを消す？！

とき 3月29日（日）午後一時～五時

会場 飯田橋婦人情報センター

参加費（含資料代）八百円

講師 石川由紀・湯川憲比古・橋本益男氏ら  
お尋ねは〇三・三三六・一三八〇ウイ書房へ

## この夏京都で会いましょう！ 第22回家庭科教育研究者連盟 夏季研究集会へのおさそい

とき 7月29、30、31日

会場 京都市内 ホテルニュー京都

テーマ 家族・家庭の未来像を求めて

― 共学家庭科の内容をより確かなものに―  
詳細は事務局 〇四八八・三三二・七三三三へ

うにする」ことで一致した。先に想定した四つの類型は、①補充学習型（基礎・基本の定着、補充を図る）②深化学習型（部分的に内容を深めて履修させる）③課題研究型（体験的学習、特定の課題についての発展的な学習、教科内の各分野・領域を総合した学習を取り入れる）④選択学習型（共通に履修させる内容以外に、生徒の興味・関心などに応じた多様な内容を用意して選択履修させる）である。

①②③は、学習指導要領に示された共通に履修させる内容の範囲内で多様な学習活動を取り入れるタイプであり、指導内容自体には差を設けない。これに対して④は、学習指導要領上、共通に履修させる内容以外に多様な内容を用意し、生徒に選択させるタイプで、生徒によって指導内容に違いが生ずることも認めるものである。技術・家庭は、必修教科の授業時数の弾力的運用を行う部分（三年）では補充学習型・深化学習型中心の、選択教科では課題研究型・選択学習型中心の内容（学習活動）を案として示している。また、年間授業時間数は35時間を下回ることにしても今後、検討するという。（以上「内外教育」より）

◇前号の「小学校教育分科審議会」は「初等教育分科審議会」の誤りでした。（編集部）

## しっかりして下さい

### 臨教審

審議経過の概要(その4)を読む  
半田たつ子

戦後教育を総決算し、教育の「自由化・個性化」を図るなど、はなばなしく論議をまいてきた臨時教育審議会は、設置期間が満了する年を迎えた一月二十三日、審議経過の概要(その4)を発表した。

生涯学習体系への移行を目指す諸課題／初等中等教育の諸課題／高等教育機関の組織・運営／国際化・情報化のための諸課題／教育行政の諸課題／入学時期の七章から成るものだ。

鳴物入りで発足しながら、みるべき改革が出せなかったためか、秋期入学はいいのか、悪いのか、どんな移行のしかたがあるのか、などに一章をあてている。が、第二次答申で残された課題として挙げた「高等学校入学者選抜方法」については、「高等学校教育をめぐる諸問題」としてばやかしめてしまっている。教科書検定についても、「現行の検定・採択の仕組みを堅持すべき」と、「検定制を廃止すべき」との両論を併記するなど、審議を一致

点に到達させられなかったところが露呈されている。

第二次答申で大きく打ち出した、教育を生涯学習体系に移すべきとの論は、その後も相当審議されたようだ。生涯学習体系が、「学歴社会」にかわって「資格社会」の弊害を生む恐れについて論議されたのは妥当であろう。しかし、だれにとっても一番関心が高く、現状において最も改革を迫られている初等中等教育の中身については、ほとんど審議を続けていない様子。教科名は一つも出てこないし、男女平等をすすめるのか、家庭科をどうするとかは一顧もされていない。幼児教育と障害者教育に頁を割いているのみである。

その幼児教育にかかわって、家庭や子育ての問題が出てくるが、「核家族化・少子家族化・単親家庭の増加などの家族構成の変化」で「乳幼児を取り巻く環境は急激に変化している」。それは「積極的に評価すべき事項も含んでいるが」、子どもの「過保護・過干渉・放任などの問題や「親については、育児不安、母性の欠如などの問題状況を生み出している場合がみられる」としている。

「家庭教育の活性化など家庭の教育力の回復の重要性」「乳児の豊かな心や母親の母性を育むためには、乳児の保育は、可能なかぎり、

## 世話人会報告

△12月10日今年度最後の世話人会と忘年会に出席して▽

大橋で行われた世話人会は、まず会報の袋づめから始められた。手をべとべとしながらの切手貼りはなかなか大変なものである。がそれ以上に、10年来、家庭科の男女共修にたずさわってこられた会の人々に頭が下がる思いである。(私はつい最近、正確にはまだ二回しか出席していない新米の世話人である。)さて、袋づめが終ると、休む暇なく、母親大会に出席した榎本さんからの報告と家庭科教育の情報交換等が行われた。さらに今後の会の活動となる、新しい家庭科で何をどう教えていくべきか。学校教育において重視すべき内容とは何かについて話しは進んだ。六時からは場所を変えて、飲んだり食べたりしながらの忘年会。和田さんや山形からかけつけた佐藤さんらも加わって、一段と話はずむ。

—(水割焼酎を飲みながら)水ってこんな味がするの? (と知ってか知らずか感心しながらごくごく飲んでいる持田さん)

—「コンピューターと教育」について熱っぽく語り合う石川さん。

—人間形成に果たす家庭科教育の役割につ

いて説く半田さんと声谷さん 等等。  
皆、一生懸命、しかも楽しく生きている人達ばかりでした。一度世話人会にいらしゃいませんか。

(中西 芳子)

(世話人会は不定期ですので、開催日については世話人にお問い合わせください。)

△1月31日▽

○報告—①国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会について②校長会家庭部会で「家庭に関する学科の調査」の中間まとめの見解を現場におろした③教課審の中間答申はなく年末に本答申が出る④校長会家庭科部会は2月上旬文部省に要請書を持って行くとの情報がある。

○協議—決定①会報発送日、主な内容②総会の内容(情報教育などについて全国交流)

△2月1日▽

○報告—産業教育調査専門会議出席の報告。  
○協議—①「新国内行動計画策定に際しての要望」のうち、「教育・マスメディア分野の具体的施策・活動(案)」について討議。(10・11ページ参照)

(持田 ナミ)

△2月21日▽

○他団体からいろいろな要請が会あてに來ているので、どう対応するか検討しました。

「国家秘密法に反対する緊急市民団体連絡

家庭において行われることが望ましく」「円滑な母子相互作用などを通して乳幼児とそれを取り巻く人との間に基本的な信頼関係を確立することが重要」だという。第二次答申に更に重ねて「母子間の信頼関係の確立」のために「少なくとも一年以上の育児休業制度を設けることを積極的に検討すべき」の意見を付して、「父親の積極的な育児参加」という言葉はあるものの、依然として母親の役割を強調する。子育ては父母と社会の責任という、女子差別撤廃条約の理念などどこにもない。

教育財政の合理化・効率化では、学校給食コストの削減のために、民間委託、非常勤職員の活用、共同調理場方式を一層推進すると、親たちの願いと正反対の方向を出した。  
生涯学習体系でも、情報化への対応でも、インテリジェント・スクールを大きく打ち出した。土地信託方式の導入等で教育資産の有効利用を図り、学校・文化施設をインテリジェント・ビル化する。ビルの中の美しく快適な学校で子どもたちが情報機能を操作でき、「学校へ行って外国を見よう」となれば、「学校はすごい所だ」と目を輝かすという無邪気さには、笑ってしまった。笑ってはいられないのだけだ。

会」に対しては、「趣旨には賛成だが実際の行動は無理(労力的に)」と回答、指紋押捺問題については期日が過ぎていたので見送り。「新国内行動計画策定に際しての要望」の教育、マスメディア以外の部分について若干の意見を出し、母親大会への参加については、今年は関西で開催されるので関西在住の会員によびかけることとし、売上税反対運動については、さしあたって個人で参加することにしました。

○情報としては、総理府調査のその後(12ページ参照)、教研集会が四月末になるだろうということ、職業課程としての家庭科過程のあり方が問題になっていることなどが報告されました。また、中学の共学家庭科の研究の動向として、以前みられた「技術・家庭を一本化して共学に」というものは少なくなり、「前・後期で交代」という研究がふえているということが話題となり、「いずれにしろ時間数が少ないのが問題だ」と話し合いました。○総会の日どりを再確認しました。(4月4日には他の集会も多いのですが—女教審など)ぜひご出席ください。

○会報春号のページ数を決定しました。

(梶谷 典子)

### 新世話人

八王子の中西芳子さんと大宮の磯辺幸江さんが新しく世話人になって下さいました。

国際婦人年日本大会の  
決議を実現するための

連絡会報告

和田 典子

1. 「情報化社会と情報教育の学習会

臨教審への申し入れに先立って、右について  
の学習会を12月15日、約2時間もちました。

講師は、名古屋大学教授 佐々木亨氏で、  
コンピューターについての基礎知識、コンピ  
ューターをめぐる社会問題を押えた上で教育  
におけるコンピューター利用の諸問題につい  
て、豊富なデータにもとづいた解説がありま  
した。第二次答申との関係から結論づけると  
要するに①コンピューターの導入がさけられ  
ない以上、毛ぎらいしてはならない、②機種  
が三〇種もある現状で、使用法の習得を急  
ぐのは無意味、③教材用ソフトは教師自ら開  
発すべきである、④コンピューターへの関心

に男女差が大きい現状には注目すべきだ、と  
いった点が重要という印象でした。

2. 臨教審への申し入れ

1. の学習会をふまえて第二次答申に対す  
る、「連絡会」の要望書を確定し、12月25日  
中村道子世話人はか3名（会からは和田）が  
臨教審岡本道雄会長ほか全委員宛の文書をも  
って、総理府に出向き、砂賀功調査員を通し  
て申し入れを行いました。

教育改革についての要望（大項目のみ）

一、基本的人権としての平等・発展・平和  
を教育改革の基本的視点にすること。  
二、教育システムの多様化や民間活力の導  
入にあたっては、結果として、男女差別にな  
らないよう配慮すること。  
三、道徳教育やしつけ、健康づくり、奉仕  
活動、生き方の教育では、国家主義や性別役  
割分担を持ちこむことのないよう留意するこ  
と。  
四、「国際化」の教育は、自国中心的、国  
益主義的でなく、人権尊重にもとづく国際連  
帯を志向したものであること。  
五、初等中等段階の普通教育における情報

化への対応策の立案にあたっては、子ども・  
青年に与える教育効果と教育過程全体の調和  
を重視すること。

3. 婦人問題企画推進有識者会議  
見についてのヒアリング(12・15)

ナイロビ将来戦略の国内施策へのとり入れ  
をはかる「新国内行動計画」の策定にむけて  
政府はいま準備をすすめています。その諮問  
機関にあたる上記「有識者会議」の中間まと  
めが出したので「連絡会」では、総理府婦  
人問題担当室長 川橋幸子氏を招いて説明を  
きました。今後の日程は'87・2月頃素案、  
3月末ごろ意見が提出され、4月中には新国  
内行動計画が策定される予定とのことでした。

4. 二〇〇〇年に向けての行動計画  
策定に際しての要望書

婦人の意見を「新国内行動計画」にもりこ  
んでもらうため「連絡会」は新年以降、数回  
にわたる協議を重ねてきました。  
その結果をまとめて、1月22日「二〇〇〇  
年を目標とする行動の重点として」一五項目の要  
望をとりあえず提出しましたが、ひきつづい

て全面参加、教育・マスメディア、労働、社  
会福祉・社会保障、平和と国際協力の分野別  
にわかれて、具体策の協議を重ねました。

「会」は、教育・マスメディア部会に参加  
しましたが、各分野の原案は全体会の協議を  
経て、次のようにまとまりました。

要望書の内容は大項目8、中項目55、小項  
目33の広い範囲にわたっていますので、ここ  
では、教育・マスメディアの内容のみ紹介。

新国内計画策定に際しての要望

―重点目標につづいて提出した具体的な要  
望事項―'87・2・20提出予定

一、女性の全面参加をすすめるために(略)

二、教育における男女平等のために

1. 男女平等教育をすすめるために
  - a 女性の立場から既成の学問・教育  
・道徳・慣行などを洗い直し、新しい文化の  
創造にとりくむこと。
  - b 国公立学校はすべて男女共学とし、  
私立学校も男女とも受け入れるよう努めるこ  
と。
  - c 小・中・高を通して、技術・職業  
・労働教育の男女共学・必修を確立すること。

d 人間の尊厳を基調にした平等な男  
女の関係を育てることを目指して、性教育を  
系統的にすすめること。

e 男女共学・必修の家庭科では、女  
性の働く権利は基本的人権であり、家庭と育  
児に関する責任は男女が平等に分担すること  
をふまえて、それを実現しうる能力を育てる  
こと。また、社会保障、家庭福祉確立のため  
の教育を拡充すること。

2. 女性の社会参加をすすめるために

- a 科学・技術教育、同訓練コースへ  
の女性の参加を奨励すること。
- b 再教育、再訓練、研修の要求に応  
えるため大学を積極的に開放すること。
- c 職業訓練や能力開発を希望する女  
性のために再教育の機会を拡充し、有効な資  
格認定制度を設けること。

3. 男女平等をすすめる観点から教育行  
財政を見直すこと。

- a 教育政策立案、研究・実施部門へ  
の女性の任用を増やし男女同数をめざすこと。
- b 中央・地方を問わず、男女平等教  
育機構を独立させ強化すること。
- c 教科書編集基準に男女平等の視点  
を加えること。
4. 教育においては、平和と人権、国際

連帯を基本にすえ、市民教育、政治教育を積  
極的にすすめる、主権者としての自覚をたかめ  
るようつとめること。

三、マスメディアを通じて男女平等推進の  
ために

1. マスメディアは女性の性の商品化を  
促進したり、結婚や私生活を営利手段にする  
などの人権侵害をしないこと。
2. マスメディアは、広告、記事、番組  
における男女差別、固定観念を排除すること。
3. マスメディアは、方針決定、企画、  
編集その他あらゆる部門への女性の参加をふ  
やし、働きつづけられる条件の整備、拡充を  
はかり、男女同数をめざすこと。
4. 女性の政治的権利の自覚を高める記  
事番組を拡充し、女性問題に対する関心を男  
女とも高めるような企画をふやすこと。
5. マスメディアは、広告、記事、番組  
に対する人々の意見を尊重すること。

- 四、女性の労働の権利を確立するために。
- 五、社会福祉、社会保障の確立のために。
- 六、婦人の地位向上のための法的整備。
- 七、性を人間の尊厳・人権の視点でとらえ  
るために。
- 八、平和と国際協力のために。

(四〇八については内容省略)

## 家庭科分科会の

### レポートは共学一色

— 第36次教育研究全国集会の

レポート集まる —

レポートの総数は44篇、小学校8、中学校23、高校13編で昨年にくらべ小学校がへって中学校がふえた。

そのほとんどが共学の実践報告で、別学の実践は8編にすぎず、それも共学を目ざしており、女子教科としての家庭科に幕がおりようとしていることが実感される。

また、共学レポートの内容も、教育課程の研究や共学家庭科の内容編成の試み、その実践的検証といったものに発展している。実践の報告領域は例年の通り小中高とも「食」が多く、ついで保育・家族となっている。

新しい傾向として小学校では全学年、全校的な射程での家庭科的教育のとりくみがみられること、中学校の実践が例年になくいきいきととりくまれ、創造的であること、数は多くないが「問題解決学習」的な授業づくりがみられること（行政側の体験学習のモデル？）

などである。

尚、全国集会の開催はまだ確定せず、政府の教育課程審議がすすむこの重要な年に、現場の提言が空振りに終るのではといったたまれぬ気持ちにさいなまれている。

（和田 典子）

## 参議院文教委員会で

十二月十一日、参議院文教委員会で家庭科の男女共修についての質疑応答がありました。

質問は社会党の粕谷照美さん。塩川文相は男女共修は「結構なことだと思えます」と回答。西崎初等中等教育局長は、教課審の審議を早める努力をしていると強調しながら、これからの予定を説明しました。局長の発言の中に「決して後戻りすることはない」「なるべく早く実施ができるように努力をしてまいりたい」ということばがあることに注目しておきたいと思えます。

質問の最後に粕谷さんは、女子差別撤廃条約の中に「適当な手段により、かつ遅滞なく」ということばが入っていることを強調した上、共学校、女子校、男子校があるなかで共修が

本物でなくなるおそれがあるとして「正しく意義づけられる内容に」と要望しました。

（梶谷 典子）

## 総理府世論調査問題 その後

昨年の暮、江田五月議員が国会で総理府の「家族、家庭に関する世論調査」の誤解をなくよう坂東参事官に要請しました。（'86冬号11ページ）その後どうなっているか手紙を出しました。

坂東さんからのお便りによりますと、いくつかのマスコミにも声をかけたそうですがうまくいかず、大蔵省の印刷局に働きかけて解説版を出すことになったそうです。三月上旬に出る予定です。

朝日新聞の総理府担当記者にも手紙と国会の議事録を同封して話をしたいと書いておきました。あの調査の誤報「女は家事をすべきもの」をただすにはこの解説版が出てきた時がチャンスです。何故解説版が出ることになったかもふくめて、新聞記者に書いてもらいたいと思っています。

（中嶋 里美）